

令和 5 年 労 働 組 合 基 礎 調 査 結 果

(令和 5 年 6 月末現在)

項目		内 容													
労働組合数 及び 組合員数	年 項目	令和 5 年				令和 4 年	令和 3 年	平成 27 年	摘 要						
		実 数	対 前 年 増 減	対令和 3 年 増 減	対平成27年 増 減										
	組 合 数	396	△ 3	△ 3	△ 46	399	399	442							
	組 合 員 数	人 31,640	人 △ 385	人 △ 1,272	人 △ 4,841	人 32,025	人 32,912	人 36,481							
	推定組織率	% 12.9	ポイント △ 0.1	ポイント △ 0.5	ポイント △ 2.2	% 13.0	% 13.4	% 15.1							
	県内雇用 労働者数	R2. 国勢調査 245,423人				R2. 国勢調 査 245,423人	H27. 国調 249,511人	H22. 国調 242,340人							
適用法規別 組織の状況	法規 項 目	労 働 組 合 法		地 方 公 務 員 法		国 家 公 務 員 法		行 政 執 行 法 人 の 労 働 関 係 に 関 す る 法 律	地 方 公 営 企 業 等 の 労 働 関 係 に 関 す る 法 律						
		組 合 数		58		31		-	5						
	組 合 員 数	人 21,437		人 8,889		人 773		人 -	人 541						
産業別 組織 の状況 ()内 は前年	規模 項目	公 務 建 設 業		卸売・小売業		教 育 ・ 学 習 支 援 業		製 造 業		金 融 ・ 保 険 業	そ の 他	合 計			
		8,224 人 (8,331)		3,087 人 (3,175)		3,263 人 (3,037)		1,380 人 (1,472)		2,711 人 (2,751)		2,667 人 (2,643)	10,308 人 (10,616)	31,640 人 (32,025)	
	割合	26.0% (26.0%)		9.8% (9.9%)		10.3% (9.5%)		4.4% (4.6%)		8.6% (8.6%)		8.4% (8.3%)	32.6% (33.1%)	100.0% (100.0%)	
企業規模別 状況	規模 項目	29人以下		30～99人		100～299人		300～499人		500～999人		1,000～ 4,999人	5,000人 以上	そ の 他	合 計
		35		44		55		7		14		33	27	181	396
	% 割 合	8.8		11.1		13.9		1.8		3.5		8.3	6.8	45.7	100.0
	人 組 合 員 数	348		1,241		3,753		975		2,573		3,592	5,127	14,031	31,640
	% 割 合	1.1		3.9		11.9		3.1		8.1		11.4	16.2	44.3	100.0
主要上部団体 (全国的団体) への加盟状況	団体 項 目	連 合		全 労 連		全 労 協		そ の 他							
		組 合 数		210		93		2		93					
	組 合 員 数	人 20,764		人 4,905		人 40		人 6,091							

注) 適用法規別組織の状況について

「行政執行法人の労働関係に関する法律」は、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成 26 年 6 月 13 日に改正されたものである。

注) 主要上部団体への加盟状況について

- 複数の主要団体に加盟している場合があるため、主要団体別の足し上げは、合計とは一致しない。
- 産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計している。
- 平成 22 年調査から国の調査公表に合わせ、組合規模別状況の集計を取りやめ、企業規模別状況の公表をする。